

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 和歌山県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

和歌山市	2
海南市	3
橋本市	4
有田市	5
御坊市	6
田辺市	7
新宮市	8
紀の川市	9
岩出市	10
紀美野町	11
かつらぎ町	12
九度山町	13
高野町	14
湯浅町	15
広川町	16
有田川町	17
美浜町	18
日高町	19
由良町	20
印南町	21
みなべ町	22
日高川町	23
白浜町	24
上富田町	25
すさみ町	26
那智勝浦町	27
太地町	28
古座川町	29
北山村	30
串本町	31

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	68,529人 70,469人 -2.8%	産業構造			面積(km ²) 130.31	人口密度(人) 526	都道府県名 和歌山県	団体名 2031 橋本市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
					区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,409	2,167						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,195	9,019						
地方交付税	7,507,938	29.3	7,060,306	49.5	第3次	21,360	20,961						
地方譲与税	262,890	1.0	262,890	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方割交付金	57,765	0.2	57,765	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
配当割交付金	23,127	0.1	23,127	0.2	普通税	7,061,705	94.1	28,892					
株式等譲渡所得割交付金	7,532	0.0	7,532	0.1	法定普通税	7,061,705	94.1	28,892					
地方消費税交付金	476,667	1.9	476,667	3.3	市町村民税	3,471,038	46.2	28,892					
ゴルフ場利用税交付金	29,996	0.1	29,996	0.2	個人均等割	87,475	1.2	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,093,090	41.2	-					
自動車取得税交付金	123,374	0.5	123,374	0.9	法人均等割	113,508	1.5	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	176,965	2.4	28,892					
地方特例交付金等	97,525	0.4	97,525	0.7	固定資産税	3,124,876	41.6	-					
児童手当特例交付金	31,851	0.1	31,851	0.2	うち純固定資産税	3,121,268	41.6	-					
減収補てん特例交付金	48,113	0.2	48,113	0.3	軽自動車税	131,883	1.8	-					
特別交付金	13,045	0.1	13,045	0.1	市町村たばこ税	333,908	4.4	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	4,516	0.0	4,516	0.0	鉦産税	-	-	-					
地方交付税	7,120,191	27.8	6,081,357	42.6	特別土地保有税	-	-	-					
普通交付税	6,081,357	23.8	6,081,357	42.6	法定外普通税	-	-	-					
特別交付税	1,038,834	4.1	-	-	目的税	446,233	5.9	-					
(一般財源計)	15,707,005	61.4	14,220,539	99.7	法定目的税	446,233	5.9	-					
交通安全対策特別交付金	9,250	0.0	9,250	0.1	入湯税	1,819	0.0	-					
分担金・負担金	175,183	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	483,150	1.9	28,996	0.2	都市計画税	444,414	5.9	-					
手数料	47,711	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,247,599	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,507,938	100.0	28,892					
都道府県支出金	1,300,198	5.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
財産収入	40,703	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
寄附金	182,477	0.7	-	-	議会費	257,671	1.0	-	257,671				
繰入金	906,734	3.5	-	-	総務費	2,640,397	10.5	48,181	2,137,033				
繰越金	214,525	0.8	-	-	民生費	7,273,436	28.9	454,385	4,258,156				
諸収入	1,065,418	4.2	1,255	0.0	衛生費	3,591,657	14.3	242,634	2,509,373				
地方債	3,220,925	12.6	-	-	労働費	8,563	0.0	-	3,305				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	564,698	2.2	166,964	344,963				
うち臨時財政対策債	624,825	2.4	-	-	商工費	998,993	4.0	415,638	345,344				
歳入合計	25,600,878	100.0	14,260,040	100.0	土木費	2,981,928	11.9	1,089,426	2,048,900				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	257,671	1.0	-	257,671			
人件費	5,495,665	21.9	5,040,230	4,604,358	30.9	総務費	2,640,397	10.5	48,181	2,137,033			
うち職員給	3,848,390	15.3	3,467,399	-	-	民生費	7,273,436	28.9	454,385	4,258,156			
扶助費	3,024,850	12.0	1,059,505	1,050,930	7.1	衛生費	3,591,657	14.3	242,634	2,509,373			
公債費	2,997,449	11.9	2,872,197	2,870,265	19.3	労働費	8,563	0.0	-	3,305			
内訳	2,997,449	11.9	2,872,197	2,870,265	19.3	農林水産業費	564,698	2.2	166,964	344,963			
(義務的経費計)	11,517,964	45.8	8,971,932	8,525,553	57.3	商工費	998,993	4.0	415,638	345,344			
物件費	3,174,574	12.6	2,311,048	1,695,219	11.4	土木費	2,981,928	11.9	1,089,426	2,048,900			
維持補修費	219,120	0.9	185,000	185,000	1.2	消防費	1,000,147	4.0	266,979	766,022			
補助費等	2,945,647	11.7	2,153,563	1,685,929	11.3	教育費	2,807,795	11.2	774,542	1,655,024			
うち一部事務組合負担金	993,438	4.0	528,416	509,048	3.4	災害復旧費	17,688	0.1	-	1,403			
繰出金	3,007,021	12.0	2,751,089	2,044,765	13.7	公債費	2,997,449	11.9	-	2,872,197			
積立金	725,453	2.9	126,020	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	74,206	0.3	3,008	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,140,422	100.0	3,458,749	17,199,391			
投資的経費	3,476,437	13.8	697,731	14,136,466	95.0%	経常経費充当一般財源等計	4,179,247	国会 民計 健康 保険 状況 業況	28,805	28,805			
うち人件費	92,447	0.4	82,994	-	-	公営事業等への繰出	17,485,341	国民健康 保険 状況 業況	-28,625	-28,625			
普通建設事業費	3,458,749	13.8	696,328	95.0%	99.1%	下水道	1,153,031	国民健康 保険 状況 業況	10,148	10,148			
うち補助	1,000,256	4.0	16,941	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	100,517	国民健康 保険 状況 業況	17,417	17,417			
うち単独	2,415,505	9.6	675,899	歳入一般財源等	-	簡易水道	15,204	国民健康 保険 状況 業況	83	83			
災害復旧事業費	17,688	0.1	1,403	17,485,341千円	-	その他	389,715	国民健康 保険 状況 業況	102	102			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,449,071	国民健康 保険 状況 業況	256	256			
歳出合計	25,140,422	100.0	17,199,391	-	-	合計	4,179,247	国民健康 保険 状況 業況	28,805	28,805			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,143人 33,661人 -4.5%	産 業 構 造			面積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 30 和歌山県		団 体 名 2040 有田市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 1 - 2		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	4,644,853	39.1	4,644,853	56.0	普通税	4,644,069	100.0	316,594	旧新産	×	一 般 職 員	245	776,340	3,169		
地方譲与税	150,474	1.3	150,474	1.8	法定普通税	4,644,069	100.0	316,594	旧工特	×	うち技能労務員	32	97,020	3,032		
利子割交付金	21,869	0.2	21,869	0.3	市町村民税	2,353,536	50.7	183,629	旧工特	×	教育公務員	2	7,880	3,940		
配当割交付金	8,752	0.1	8,752	0.1	個人均等割	37,786	0.8	-	低開発	×	消防職員	51	163,900	3,214		
株式等譲渡所得割交付金	2,854	0.0	2,854	0.0	所得割	1,120,060	24.1	-	旧産炭	×	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	255,670	2.2	255,670	3.1	法人均等割	57,079	1.2	-	山振	×	合 計	298	948,120	3,182		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,138,611	24.5	183,629	過疎	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,040,320	43.9	132,965	首都	×						
自動車取得税交付金	47,155	0.4	47,155	0.6	軽自動車税	73,563	1.6	-	近畿	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	176,650	3.8	-	中部	×						
地方特例交付金等	34,838	0.3	34,838	0.4	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×						
児童手当特例交付金	16,743	0.1	16,743	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財政再建	×						
減収補てん特例交付金	11,189	0.1	11,189	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×						
特別交付金	5,177	0.0	5,177	0.1	目的税	784	0.0	-	財源超過	×						
地方税等減収補てん臨時交付金	1,729	0.0	1,729	0.0	法定目的税	784	0.0	-								
地方交付税	3,760,672	31.6	3,063,645	36.9	入湯税	784	0.0	-								
普通交付税	3,063,645	25.8	3,063,645	36.9	事業所税	-	-	-								
特別交付税	697,027	5.9	-	-	都市計画税	-	-	-								
(一般財源計)	8,927,137	75.1	8,230,110	99.2	水利地益税等	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,716	0.0	4,716	0.1	法定外目的税	-	-	-								
分担金・負担金	174,619	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-								
使用料	234,683	2.0	15,731	0.2	合 計	4,644,853	100.0	316,594								
手数料	35,412	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
国庫支出金	856,872	7.2	-	-	議会費	165,638	1.5	-								
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	2,046,711	17.9	1,504								
都道府県支出金	823,664	6.9	-	-	民生費	3,646,949	31.9	526								
財産収入	30,454	0.3	4,589	0.1	衛生費	1,505,974	13.2	42,490								
寄附金	319	0.0	-	-	労働費	-	-	-								
繰入金	1,986	0.0	-	-	農林水産業費	309,039	2.7	66,566								
繰越金	82,780	0.7	-	-	商工費	39,269	0.3	-								
諸収入	213,337	1.8	44,357	0.5	土木費	480,003	4.2	298,534								
地方債	496,900	4.2	-	-	消防費	555,681	4.9	6,037								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	800,016	7.0	8,662								
うち臨時財政対策債	276,000	2.3	-	-	災害復旧費	4,000	0.0	-								
歳入合計	11,882,879	100.0	8,299,503	100.0	公債費	1,862,090	16.3	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会	165,638	1.5	-	165,638						
人 件 費	2,899,246	25.4	2,603,847	2,283,277	26.6	総 務	2,046,711	17.9	1,504	1,849,177						
うち職員給	1,838,591	16.1	1,589,311	-	-	民 生	3,646,949	31.9	526	2,191,351						
扶助費	1,604,425	14.1	608,705	608,705	7.1	衛 生	1,505,974	13.2	42,490	1,466,527						
公債費	1,862,090	16.3	1,849,802	1,815,090	21.2	労 働	-	-	-	-						
内訳	1,861,953	16.3	1,849,665	1,814,953	21.2	農 林 水 産 業 費	309,039	2.7	66,566	172,064						
元利償還金	137	0.0	137	137	0.0	商 工 費	39,269	0.3	-	39,269						
(義務的経費計)	6,365,761	55.8	5,062,354	4,707,072	54.9	土 木 費	480,003	4.2	298,534	211,762						
物件費	1,241,091	10.9	891,818	797,595	9.3	消 防 費	555,681	4.9	6,037	527,162						
維持補修費	34,043	0.3	30,863	30,863	0.4	教 育 費	800,016	7.0	8,662	642,309						
補助費等	1,522,785	13.3	1,423,795	1,191,265	13.9	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	-	4,000						
うち一部事務組合負担金	572,478	5.0	572,478	528,140	6.2	公 債 費	1,862,090	16.3	-	1,849,802						
繰出金	1,144,767	10.0	932,833	827,688	9.7	諸 支 出 費	-	-	-	-						
積立金	675,104	5.9	673,374	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	3,500	0.0	3,500	1,500	0.0	歳 出 合 計	11,415,370	100.0	424,319	9,119,061						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,555,983千円									
投資的経費	428,319	3.8	100,524	-	-	公 合	1,662,780	国会	27,216	27,216						
うち人件費	29,910	0.3	24,685	-	-	営 病	518,013	民 計	-65,817	-65,817						
普通建設事業費	424,319	3.7	96,524	-	-	業 下	43,800	健 計	5,811	5,811						
うち補助	229,890	2.0	16,262	-	-	等 水	7,210	康 保	12,207	12,207						
うち単独	140,639	1.2	78,272	-	-	の サ	-	の 保	88	88						
災害復旧事業費	4,000	0.0	4,000	-	-	上 水	-	険 状	115	115						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道 道	-	の 況	237	237						
歳入合計	11,415,370	100.0	9,119,061	-	-	の 他	738,509	業 況	-	-						

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,790人 35,176人 -3.9%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	255.43	30	2074	和歌山県	
歳入合計					第1次	304	372	人口密度(人)	132	新宮市		地方交付税種地	
歳入合計					第2次	2,523	3,156	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入合計					第3次	11,235	11,415	旧新産 ×		15,662,045		15,272,949	
歳入合計					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		14,984,223		14,686,758	
歳入合計					区 分			低開発 ×		677,822		586,191	
歳入合計					普 通 税			旧産炭 ×		65,980		30,012	
歳入合計					法定普通税			山 振 振 ×		611,842		556,179	
歳入合計					市町村民税			過 疎 ×		55,663		38,194	
歳入合計					個人均等割			首 都 ×		380,000		100,000	
歳入合計					所得割			近 畿 ×		29,655		17,711	
歳入合計					法人均等割			中 部 ×		100,000		300,000	
歳入合計					法人資産税			市町村圏		365,318		-144,095	
歳入合計					うち純固定資産税			財政再建 ×		259		904,860	
歳入合計					軽自動車税			指数表選定 ×		1		3,810	
歳入合計					市町村たばこ税			財源超過 ×		10		38,500	
歳入合計					鉾産税			一般職員		56		188,660	
歳入合計					特別土地保有税			うち技能労務員		-		-	
歳入合計					法定外普通税			教育公務員		-		-	
歳入合計					目的税			消防職員		-		-	
歳入合計					法定目的税			臨時職員		-		-	
歳入合計					入湯税			合計		325		1,132,020	
歳入合計					事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
歳入合計					都市計画税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
歳入合計					水利地益税等			非常勤公務災害		ごみ処理 ×		副市区町村長	
歳入合計					法定外目的税			退職手当 ×		火葬場 ×		収入役	
歳入合計					旧法による税			事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長	
歳入合計					合 計			税務事務		小学校 ×		議会議長	
歳入合計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			老人福祉		中学校 ×		議会副議長	
歳入合計					区 分			伝染病 ×		その他		議会議員	
歳入合計					決算額(A)			基礎財政収入額		3,049,953		3,039,491	
歳入合計					構成比			基準財政需要額		7,073,026		7,065,424	
歳入合計					(A)のうち			標準税収入額等		3,940,560		3,948,188	
歳入合計					普通建設事業費			標準財政規模		8,608,540		8,624,148	
歳入合計					充当一般財源等			財政力指数		0.43		0.43	
歳入合計					議会費			実質収支比率(%)		7.1		6.4	
歳入合計					総務費			經常一般財源等比率(%)		97.6		97.0	
歳入合計					民生費			公債費負担比率(%)		18.0		18.8	
歳入合計					衛生費			健全化判断比率		-		-	
歳入合計					労働費			実質赤字比率(%)		-		-	
歳入合計					農林水産業費			連結実質赤字比率(%)		-		-	
歳入合計					商工費			実質公債費比率(%)		15.0		16.1	
歳入合計					土木費			将来負担比率(%)		123.4		140.0	
歳入合計					消防費			積立金		1,380,000		1,100,000	
歳入合計					教育費			減価		450,000		470,000	
歳入合計					災害復旧費			現在高		3,718,777		3,531,045	
歳入合計					公債費			地方債現在高		18,174,519		18,014,439	
歳入合計					諸支出費			（債務負担行為）		25,400		6,000	
歳入合計					前年度繰上充用金			物件等購入		-		-	
歳入合計					歳出合計			保証・補償		-		-	
歳入合計					經常経費充当一般財源等計			その他		-		-	
歳入合計					8,677,182千円			実質収支		110,289		29,865	
歳入合計					經常収支比率			再差引収支		6,751		6,751	
歳入合計					99.3% 103.3%			加入世帯数(世帯)		11,641		11,641	
歳入合計					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			被保険者数(人)		75		75	
歳入合計					歳入一般財源等			被保険者1人当り		102		102	
歳入合計					10,784,980千円			保険税(料)収入額		239		239	
歳入合計					区 分			国庫支出金		96.6		86.1	
歳入合計					議会			市町村民税		96.7		89.5	
歳入合計					総務			純固定資産税		96.1		81.8	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。													

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,071人 8,361人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,925人 7,980人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	30	3623				
					第1次	1,052	1,083	和歌山県	広川町	地方交付税種地	2-2		
					第2次	969	1,142	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					第3次	1,933	1,805	歳入の状況(単位千円・%)					
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額	4,404,512	4,586,576		
					普通税	722,714	99.4	32,808	歳入総額				
					法定普通税	722,714	99.4	32,808	歳出総額	4,161,645	4,398,509		
					市町村民税	258,102	35.5	2,831	歳入歳出差引	242,867	188,067		
					個人均等割	8,945	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	130,077	77,174		
					所得割	220,703	30.4	-	実質収支	112,790	110,893		
					法人均等割	12,539	1.7	2,091	単年度収支	1,897	-48,280		
					法人税割	15,915	2.2	740	積立金	788	621		
					固定資産税	405,836	55.8	29,977	繰上償還金	-	-		
					うち純固定資産税	405,314	55.7	29,977	積立金取崩し額	-	-		
					軽自動車税	20,281	2.8	-	実質単年度収支	2,685	-47,659		
					市町村たばこ税	38,495	5.3	-	区分				
					鉦産税	-	-	-	一般職員	79	242,700	3,072	
					特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	
					法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
					目的税	4,472	0.6	-	消防職員	-	-	-	
					法定目的税	4,472	0.6	-	臨時職員	-	-	-	
					入湯税	4,472	0.6	-	合計	79	242,700	3,072	
					事業所税	-	-	-	区分				
					都市計画税	-	-	-	一般職員	79	242,700	3,072	
					水利地益税等	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	
					法定外目的税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
					旧法による税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
					合 計	727,186	100.0	32,808	臨時職員	-	-	-	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					議会費	61,771	1.5	-	議員公務災害	1	18.01.01	6,200	
					総務費	834,369	20.0	256,070	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,200	
					民生費	884,111	21.2	21,086	退職手当	-	-	-	
					衛生費	432,490	10.4	25,539	事務機共同	1	18.01.01	5,000	
					労働費	-	-	-	税務事務	1	9.01.01	2,500	
					農林水産業費	398,272	9.6	222,400	老人福祉	1	9.01.01	2,100	
					商工費	14,045	0.3	2,999	伝染病	10	9.01.01	1,950	
					土木費	411,934	9.9	329,370	区分				
					消防費	146,899	3.5	18,940	基準財政収入額	647,579	658,390		
					教育費	363,999	8.7	45,011	基準財政需要額	2,082,344	2,088,366		
					災害復旧費	88,780	2.1	-	標準税収入額等	830,682	846,402		
					公債費	524,975	12.6	499,672	標準財政規模	2,395,949	2,413,115		
					諸支出費	-	-	-	財政力指数	0.31	0.31		
					前年度繰上充用金	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7	4.6		
					歳出合計	4,161,645	100.0	921,415	経常一般財源等比率(%)	96.3	95.2		
					経常経費充当一般財源等計			健全化判断比率		公債費負担比率(%)	16.4	18.5	
					2,183,413千円			健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
					経常収支比率			連結実質赤字比率(%)	-	-			
					89.6%			実質公債費比率(%)	9.6	9.2			
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			将来負担比率(%)	-	-			
					歳入一般財源等			積立金	617,021	616,233			
					3,051,015千円			減債	594,300	596,922			
					歳入合計			現在高	1,562,245	1,360,073			
					4,161,645			地方債現在高	4,125,150	4,241,285			
					2,868,117			（債務負担行為）	-	-			
					2,868,117			物件等購入	-	-			
					2,868,117			保証・補償	-	-			
					2,868,117			その他	-	-			
					2,868,117			実質的なもの	-	-			
					2,868,117			収益事業収入	-	-			
					2,868,117			土地開発基金現在高	425,522	425,481			
					2,868,117			徴収率(%)	98.1	90.9			
					2,868,117			現・計	98.2	94.1			
					2,868,117			市町村民税	97.8	97.8			
					2,868,117			純固定資産税	88.2	88.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調	28,640人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
			増 減 率	12年国調	29,563人	区 分	17年国調	12年国調	30	3666						
			住民基本台帳人口	増 減 率	28,499人	第 1 次	4,644	4,999	和歌山県	有田川町	地方交付税種地					
				28,759人	-0.9%						2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(k㎡)			351.77	指定団体等の指定状況								
				人口密度(人)			81	収 支 状 況								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	2,900	3,334	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	2,910,213	18.0	2,910,213	30.3	第 3 次	6,975	6,667	歳入総額		16,134,327	17,030,100					
地方譲与税	230,019	1.4	230,019	2.4		19.9	22.2	歳出総額		15,158,002	16,769,608					
利子割交付金	17,969	0.1	17,969	0.2		47.9	44.4	歳入歳出差引		976,325	260,492					
配当割交付金	7,176	0.0	7,176	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源		641,777	123,667				
株式等譲渡所得割交付金	2,361	0.0	2,361	0.0	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	実 質 収 支	334,548	136,825				
地方消費税交付金	227,197	1.4	227,197	2.4	普 通 税	2,890,657	99.3	-	-	単 年 度 収 支	197,723	-25,106				
ゴルフ場利用税交付金	46,081	0.3	46,081	0.5	法 定 普 通 税	2,890,657	99.3	-	-	積 立 金	205,698	301,510				
地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,160,676	39.9	-	-	繰 上 償 還 金	37,391	710,511				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	34,626	1.2	-	-	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	106,760	0.7	106,760	1.1	所 得 割	939,782	32.3	-	-	実 質 単 年 度 収 支	440,812	986,915				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	47,050	1.6	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	37,917	0.2	37,917	0.4	法 人 税 割	139,218	4.8	-	-	一 般 職 員	287	957,180	3,335			
児童手当特例交付金	14,794	0.1	14,794	0.2	固 定 資 産 税	1,458,406	50.1	-	-	うち技能労務員	33	104,430	3,165			
減収補てん特例交付金	13,388	0.1	13,388	0.1	うち純固定資産税	1,454,659	50.0	-	-	教 育 公 務 員	4	15,990	3,998			
特別交付金	5,816	0.0	5,816	0.1	軽自動車税	77,328	2.7	-	-	消 防 職 員	61	181,960	2,983			
地方税等減収補てん臨時交付金	3,919	0.0	3,919	0.0	市町村たばこ税	194,247	6.7	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
地方交付税	6,906,775	42.8	6,020,078	62.6	鉦 産 税	-	-	-	-	合 計	352	1,155,130	3,282			
普通交付税	6,020,078	37.3	6,020,078	62.6	特別土地保有税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	886,697	5.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	x	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,650
(一般財源計)	10,492,468	65.0	9,605,771	99.9	目 的 税	19,556	0.7	-	-	非常勤公務員災害	ごみ処理	x	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,650
交通安全対策特別交付金	4,752	0.0	4,752	0.0	法 定 目 的 税	19,556	0.7	-	-	退職手当	火 葬 場	x	収 入 役	-	-	-
分担金・負担金	53,322	0.3	-	-	入 湯 税	19,556	0.7	-	-	事務機共同	常 備 消 防	x	教 育 長	1	19.04.01	4,900
使用料	208,709	1.3	3,086	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	税務事務	小 学 校	x	議 会 議 長	1	18.01.01	2,850
手数料	41,262	0.3	27	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	老人福祉	中 学 校	x	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,300
国庫支出金	1,320,495	8.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	x	議 会 議 員	24	18.01.01	2,150
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,816,547	2,763,601				
都道府県支出金	1,157,303	7.2	-	-	合 計	2,910,213	100.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,012,354	7,702,516				
財産収入	83,357	0.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					標 準 財 政 規 模	3,608,143	3,546,789				
寄附金	3,705	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	10,053,168	9,698,371				
繰入金	161,368	1.0	-	-	議 会 費	131,848	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.35	0.34				
繰越金	260,492	1.6	-	-	總 務 費	1,863,385	12.3	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	1.4				
諸収入	187,094	1.2	4,987	0.1	民 生 費	2,989,785	19.7	115,370	1,526,627	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7	96.0				
地方債	2,160,000	13.4	-	-	衛 生 費	1,201,566	7.9	65,210	2,076,462	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.3	34.2				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	-	-	32,585	1,135,812	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
うち臨時財政対策債	424,900	2.6	-	-	農 林 水 産 業 費	1,499,542	9.9	455,111	757,792	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
歳入合計	16,134,327	100.0	9,618,623	100.0	商 工 費	302,410	2.0	20,822	258,982	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土 木 費	1,428,767	9.4	1,128,932	344,878	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.0	19.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	131,848	0.9	-	将 来 負 担 比 率 (%)	106.0	109.7				
人件費	2,897,143	19.1	2,661,382	2,588,080	25.8	消 防 費	591,513	3.9	36,696	積 立 金	2,294,996	2,089,298				
うち職員給	2,023,039	13.3	2,023,039	-	-	教 育 費	1,939,927	12.8	959,381	財 調	237,090	273,476				
扶助費	636,480	4.2	262,320	259,168	2.6	災 害 復 旧 費	56,697	0.4	-	減 債	2,330,034	2,070,583				
公債費	3,152,562	20.8	3,119,851	3,081,369	30.7	公 債 費	3,152,562	20.8	-	現 在 高	23,180,249	23,752,977				
内元利償還金	3,151,420	20.8	3,118,709	3,080,227	30.7	諸 支 出 費	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,180,249	23,752,977				
内一時借入金利子	1,142	0.0	1,142	1,142	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	(債務負担行為額)	67,908	447,525				
(義務的経費計)	6,686,185	44.1	6,043,553	5,928,617	59.0	歳 出 合 計	15,158,002	100.0	2,814,107	10,865,152	所 他	141,900	25,321			
物件費	1,851,910	12.2	1,389,256	974,363	9.7	経常経費充当一般財源等計	9,096,568千円			実 質 収 支	2,092	-				
維持補修費	133,645	0.9	106,639	89,752	0.9	公 営 事 業 費	374,779			再 差 引 収 支	-225,611	-				
補助費等	1,344,166	8.9	1,118,387	967,748	9.6	簡 易 水 道	177,112			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,830	-				
うち一部事務組合負担金	667,148	4.4	667,148	625,534	6.2	介 護 サ ー ビ ス	8,134			被 保 険 者 数 (人)	10,559	-				
繰出金	1,659,315	10.9	1,480,380	1,136,088	11.3	観 光 施 設	5,000			被 保 険 者 1 人 当 り	97	-				
積立金	588,677	3.9	422,126	-	-	公 債 費	3,152,562	20.8	-	保 險 税 (料) 収 入 額	97	-				
投資・出資金・貸付金	23,300	0.2	2,700	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	国民健康保険	281,850	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	そ の 他	814,760	-				
投資的経費	2,870,804	18.9	302,111	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,096,568千円			再 差 引 収 支	-225,611	-				
うち人件費	90,406	0.6	70,450	-	-	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.6%		加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,830	-				
内普通建設事業費	2,814,107	18.6	301,499	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				被 保 険 者 1 人 当 り	97	-				
うち補助	2,174,562	14.3	57,297	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,841,477千円			被 保 険 者 1 人 当 り	112	-				
うち単独	588,304	3.9	222,821	-	-	そ の 他	814,760			保 險 給 付 費	214	-				
災害復旧事業費	56,697	0.4	612	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,841,477千円			再 差 引 収 支	-225,611	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.6%		加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,830	-				
歳出合計	15,158,002	100.0	10,865,152			被 保 険 者 1 人 当 り	97			被 保 険 者 1 人 当 り	112	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,462人 8,802人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,284人 8,320人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	12.79	30	3810	和歌山県		美浜町							
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比		人口密度(人)	662	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
地方交付金	686,894	19.7		686,894		32.5		旧新産	×	歳入総額	3,492,858		3,862,795							
地方譲与税	27,886	0.8		27,886		1.3		旧工特	×	歳出総額	3,199,058		3,614,770							
利子割交付金	6,233	0.2		6,233		0.3		低開発	×	歳入歳出差引	293,800		248,025							
配当割交付金	2,497	0.1		2,497		0.1		旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	21,624		5,762							
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0		810		0.0		旧産炭	×	実質収支	272,176		242,263							
地方消費税交付金	58,810	1.7		58,810		2.8		山振	×	単年度収支	29,913		-44,840							
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-		-		過疎	×	積立金	256,100		286,203							
特別地方消費税交付金	-	-		-		-		首都	×	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	13,001	0.4		13,001		0.6		近畿	×	積立金取崩し額	200,000		380,000							
軽油引取税交付金	-	-		-		-		中部	×	実質単年度収支	86,013		-138,637							
地方特例交付金等	10,119	0.3		10,119		0.5		市町村圏		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)						
児童手当特例交付金	3,720	0.1		3,720		0.2		財政再建		一 般 職 員		62		188,720						
減収補てん特例交付金	4,927	0.1		4,927		0.2		指数表選定		うち技能労務員		1		3,330						
特別交付金	996	0.0		996		0.0		財源超過		教育公務員		7		24,060						
地方税等減収補てん臨時交付金	476	0.0		476		0.0				消防職員		-		-						
地方交付税	1,456,685	41.7		1,305,990		61.8				臨時職員		-		-						
普通交付税	1,305,990	37.4		1,305,990		61.8				合 計		69		212,780						
特別交付税	150,695	4.3		-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数						
(一般財源計)	2,262,935	64.8		2,112,240		99.9				議員公務災害		し尿処理		×						
交通安全対策特別交付金	674	0.0		674		0.0				非常勤公務災害		ごみ処理		×						
分担金・負担金	16,674	0.5		-		-				退職手当		火葬場		×						
使用料	45,622	1.3		-		-				事務機共同		常備消防		×						
手数料	26,180	0.7		-		-				税務事務		小学校		×						
国庫支出金	175,081	5.0		-		-				老人福祉		中学校		×						
国有提供交付金	-	-		-		-				伝染病		その他		×						
(特別区財調交付金)	-	-		-		-														
都道府県支出金	162,904	4.7		-		-														
財産収入	9,260	0.3		-		-														
寄附金	1,527	0.0		-		-														
繰入金	229,806	6.6		-		-														
繰越金	248,025	7.1		-		-														
諸収入	62,370	1.8		1,252		0.1														
地方債	251,800	7.2		-		-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-		-		-														
うち臨時財政対策債	125,000	3.6		-		-														
歳入合計	3,492,858	100.0		2,114,166		100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		649,874		648,783	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額		1,956,722		1,838,767	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額等		829,333		834,204	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		2,266,845		2,161,723	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.35		0.36	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		12.0		11.2	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)		93.3		93.3	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		10.2		9.5	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全化判断比率		-		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)		-		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		実質公債費比率(%)		8.3		8.9	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		将来負担比率(%)		55.3		54.5	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		積立金		1,262,764		1,206,664	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		減債		69,141		70,313	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		現在高		423,702		448,860	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		地方債現在高		3,480,119		3,470,578	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		（債務負担行為）		113,025		82,965	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		物件等購入		-		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		保証・補償		-		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		その他		3,223		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		実質的なもの		23,828		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		収益事業収入		-		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		土地開発基金現在高		-		-	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		徴収率(%)		97.6		91.5	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		現・計		98.1		91.1	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		市町村民税		98.2		91.5	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		純固定資産税		97.4		90.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,192人 9,769人 -5.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 0					
		住 台 民 帳 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増 減 率	9,356人 9,459人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	30	3909							
					第 1 次	1,625	1,798	和歌山県	印南町	地方交付税種地	2 - 1					
					第 2 次	1,006	1,280	面積 (km ²)								
					第 3 次	1,999	2,039	人口密度 (人)	113.63							
					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額 構成比		経常一般財源等 構成比		区 分		収入 済 額 構成比 超過課税分		区 分						
地方交付税		966,420	18.0	966,420	32.3	普通税	966,420	100.0	-	収 入 総 額	5,355,429	5,381,228				
地方譲与税		77,084	1.4	77,084	2.6	法定普通税	966,420	100.0	-	歳 出 総 額	5,218,678	5,073,635				
利子割交付金		5,273	0.1	5,273	0.2	市町村民税	340,129	35.2	-	歳入歳出差引	136,751	307,593				
配当割交付金		2,111	0.0	2,111	0.1	個人均等割	11,446	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	14,653	108,407				
株式等譲渡所得割交付金		686	0.0	686	0.0	所得割	281,479	29.1	-	実 質 収 支	122,098	199,186				
地方消費税交付金		65,426	1.2	65,426	2.2	法人均等割	12,902	1.3	-	単 年 度 収 支	-78,431	59,414				
ゴルフ場利用税交付金		39,887	0.7	39,887	1.3	法人税割	34,302	3.5	-	積 立 金	510,000	410,000				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	557,560	57.7	-	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金		35,958	0.7	35,958	1.2	うち純固定資産税	556,282	57.6	-	積 立 金 取 崩 し 額	309,000	310,000				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	27,585	2.9	-	実 質 単 年 度 収 支	122,569	159,414				
地方特例交付金等		9,987	0.2	9,987	0.3	市町村たばこ税	41,146	4.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
児童手当特例交付金		4,171	0.1	4,171	0.1	鉦産税	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
減収補てん特例交付金		3,660	0.1	3,660	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員	93	321,620	3,458			
特別交付金		838	0.0	838	0.0	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	4	10,100	2,525			
地方税等減収補てん臨時交付金		1,318	0.0	1,318	0.0	目的税	-	-	-	教育公務員	9	33,160	3,684			
地方交付税		2,023,992	37.8	1,776,003	59.4	法定目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
普通交付税		1,776,003	33.2	1,776,003	59.4	入湯税	-	-	-	臨時職員	8	11,940	1,493			
特別交付税		247,989	4.6	-	-	事業所税	-	-	-	合 計	110	366,720	3,334			
(一般財源計)		3,226,824	60.3	2,978,835	99.7	都市計画税	-	-	-	特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金		1,782	0.0	1,782	0.1	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	1	18.04.01	7,200			
分担金・負担金		60,765	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	1	18.04.01	5,900			
使用料		27,689	0.5	4,028	0.1	旧法による税	-	-	-	退職手当	-	-	-			
手数料		8,302	0.2	-	-	合 計	966,420	100.0	-	事務機共同	1	18.04.01	5,300			
国庫支出金		267,591	5.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				税務事務	1	8.04.01	3,000			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	小学校	1	8.04.01	3,000		
都道府県支出金		454,325	8.5	-	-	議会費	88,247	1.7	-	88,247	中学校	1	8.04.01	2,400		
財産収入		38,012	0.7	-	-	総務費	1,107,655	21.2	49,410	1,025,579	その他	12	8.04.01	2,300		
寄附金		555	0.0	-	-	民生費	1,053,105	20.2	-	786,875	積立金			1,980,110	1,779,110	
繰入金		332,779	6.2	-	-	衛生費	495,284	9.5	16,589	464,574	減価			342,479	339,997	
繰越金		308,937	5.8	-	-	労働費	-	-	-	-	現在高			1,704,209	1,532,862	
諸収入		96,868	1.8	2,758	0.1	農林水産業費	817,918	15.7	633,835	204,262	地方債現在高			5,639,628	5,613,279	
地方債		531,000	9.9	-	-	商工費	7,366	0.1	-	7,366	(債務負担行為額)			385,934	288,777	
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	土木費	263,426	5.0	189,900	137,103	物件等購入			-	-	
うち臨時財政対策債		140,000	2.6	-	-	消防費	203,706	3.9	6,836	196,424	保証・補償			-	-	
歳入合計		5,355,429	100.0	2,987,403	100.0	教育費	570,770	10.9	221,233	363,290	その他			-	-	
						災害復旧費	6,709	0.1	-	1,080	現・計			98.4 95.0	98.2 94.8	
						公債費	604,492	11.6	-	578,135	市町村民税			98.3 95.7	98.1 95.6	
						諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高			98.4 94.3	98.2 94.0	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)			-	-	
						歳出合計	5,218,678	100.0	1,117,803	3,852,935				-	-	
						經常経費充当一般財源等計	502,261			69,532				-	-	
						2,667,024千円				38,256				-	-	
						經常収支比率	85.3%	89.3%		1,779				-	-	
						(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				3,973				-	-	
						歳入一般財源等				80				-	-	
						3,989,686千円				102				-	-	
						その他	295,609			196				-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率 -3.6%		14,200人 14,734人 -3.6%		産業構造		30 和歌山県		団体名 3917 みなべ町		市町村類型 - 0 地方交付税種地 2 - 1					
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調 12年国調 増減率 -1.2%		14,432人 14,612人 -1.2%		区分		面積(km²) 120.26 人口密度(人) 118		区分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	収入		歳入総額 9,716,740 歳出総額 9,341,185 歳入歳出差引 375,555 翌年度に繰越すべき財源 79,960 実質収支 295,595 単年度収支 -130,497 積立金 415 繰上償還金 100,913 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -29,169		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調 12年国調 増減率 -1.2%		14,432人 14,612人 -1.2%		産業構造		30 和歌山県		団体名 3917 みなべ町		市町村類型 - 0 地方交付税種地 2 - 1					
地方交付税	1,520,598	15.6	1,520,598	31.0	3,101	3,345	40.4	41.4	面積(km²) 120.26 人口密度(人) 118	指定団体等の指定状況	歳入総額 9,716,740 歳出総額 9,341,185 歳入歳出差引 375,555 翌年度に繰越すべき財源 79,960 実質収支 295,595 単年度収支 -130,497 積立金 415 繰上償還金 100,913 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -29,169	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	9,716,740 9,569,813	9,341,185 9,123,681					
地方譲与税	102,937	1.1	102,937	2.1	1,713	2,001	22.3	24.7	収入	旧新産 ×	収入 支出 状況 一般職員等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方割交付金	11,079	0.1	11,079	0.2	2,845	2,739	37.1	33.9	収入	旧工特 ×		一般職員	130	407,530	3,135				
配当割交付金	4,520	0.0	4,520	0.1					収入	低開発 ×		うち技能労務員	5	11,750	2,350				
株式等譲渡所得割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0					収入	旧産炭 ×		教育公務員	5	17,820	3,564				
地方消費税交付金	119,586	1.2	119,586	2.4					収入	旧産炭 ×		消防職員	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					収入	山振疎 ×		臨時職員	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					収入	首都中 ×		合計	135	425,350	3,151				
自動車取得税交付金	47,897	0.5	47,897	1.0					収入	近畿市町村圏 ×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					収入	財政再建 ×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,200			
地方特例交付金等	19,628	0.2	19,628	0.4					収入	指数表選定 ×	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	16.10.01	5,900			
児童手当特例交付金	8,127	0.1	8,127	0.2					収入	財源超過 ×	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-			
減収補てん特例交付金	5,466	0.1	5,466	0.1					収入	財政再建 ×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.10.01	5,300			
特別交付金	4,278	0.0	4,278	0.1					収入	一般職員	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	16.10.01	2,800			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,757	0.0	1,757	0.0					収入	職員等	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	16.10.01	2,200			
地方交付税	3,611,957	37.2	3,061,237	62.4					収入	議員等	伝染病 ×	その他	議会議員	12	16.10.01	2,000			
普通交付税	3,061,237	31.5	3,061,237	62.4					収入	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	550,720	5.7	-	-					収入	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,200				
(一般財源計)	5,439,555	56.0	4,888,835	99.7					収入	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	16.10.01	5,900				
交通安全対策特別交付金	2,546	0.0	2,546	0.1					収入	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-				
分担金・負担金	348,506	3.6	-	-					収入	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.10.01	5,300				
費用	187,611	1.9	8,503	0.2					収入	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	16.10.01	2,800				
手数料	41,326	0.4	-	-					収入	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	16.10.01	2,200				
国庫支出金	700,363	7.2	-	-					収入	伝染病 ×	その他	議会議員	12	16.10.01	2,000				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					収入	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
都道府県支出金	683,344	7.0	-	-					収入	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,200				
財産収入	120,170	1.2	6,101	0.1					収入	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	16.10.01	5,900				
寄附金	1,544	0.0	-	-					収入	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-				
繰入金	139,260	1.4	-	-					収入	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.10.01	5,300				
繰越金	446,132	4.6	-	-					収入	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	16.10.01	2,800				
諸収入	121,883	1.3	4	0.0					収入	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	16.10.01	2,200				
地方債	1,484,500	15.3	-	-					収入	伝染病 ×	その他	議会議員	12	16.10.01	2,000				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					収入	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
うち臨時財政対策債	245,100	2.5	-	-					収入	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,200				
歳入合計	9,716,740	100.0	4,905,989	100.0					収入	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	16.10.01	5,900				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充て一般財源等		標準財政収入額		1,389,605		1,426,766	
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会	80,148	0.9	-	-	80,148	0.36	0.37	標準財政需要額	4,038,109		3,880,118		
人件費	1,176,746	12.6	1,064,635	1,043,055	20.2	総務費	908,535	9.7	32,972	666,284	5.8	8.7	標準税収額等	1,773,409		1,844,540			
うち職員給	797,034	8.5	705,605	-	-	民生費	1,388,916	14.9	33,041	890,863	96.6	93.9	標準財政規模	5,079,750		4,918,272			
扶助費	398,579	4.3	134,640	134,640	2.6	衛生費	1,138,548	12.2	510,808	735,406	26.7	24.9	財政力指数	0.36		0.37			
公債費	1,817,377	19.5	1,704,103	1,603,190	31.1	労働費	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.8		8.7			
内元利償還金	1,817,377	19.5	1,704,103	1,603,190	31.1	農林水産業費	1,875,780	20.1	802,667	560,402	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.6		93.9			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	213,954	2.3	101,365	159,575	-	-	公債費負担比率(%)	26.7		24.9			
(義務的経費計)	3,392,702	36.3	2,903,378	2,780,885	54.0	土木費	940,666	10.1	657,922	467,415	-	-	健全化判断比率	-		-			
物件費	1,098,933	11.8	790,370	691,402	13.4	消防費	262,974	2.8	11,581	254,237	-	-	連続実質赤字比率(%)	-		-			
維持補修費	9,367	0.1	5,618	5,618	0.1	教育費	705,361	7.6	234,083	497,968	-	-	実質公債費比率(%)	22.7		21.5			
補助費等	1,457,192	15.6	840,986	714,403	13.9	災害復旧費	8,926	0.1	-	2,425	-	-	将来負担比率(%)	188.1		207.9			
うち一部事務組合負担金	398,831	4.3	395,918	374,583	7.3	公債費	1,817,377	19.5	-	1,704,103	-	-	積立金	1,178,971		1,178,556			
繰出金	820,136	8.8	756,913	553,760	10.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-	減債	179,932		276,150			
積立金	167,790	1.8	63,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	1,341,776		1,214,945			
投資・出資金・貸付金	1,700	0.0	1,700	-	-	歳出合計	9,341,185	100.0	2,384,439	6,018,826	-	-	地方債現在高	15,054,731		15,139,658			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	949,439	国民計	233,061	-	-	-	(債務負担行為額)	621,251		776,564			
投資的経費	2,393,365	25.6	656,860	4,746,068千円	92.1%	国民健康保険	402,000	4.3	207,408	-	-	-	物件等購入保証・補償	-		-			
うち人件費	39,597	0.4	30,350	-	-	病院	127,773	1.4	2,766	-	-	-	その他	-		-			
普通建設事業費	2,384,439	25.5	654,435	4,746,068千円	96.7%	簡易水道	7,991	0.08	6,834	-	-	-	土地開発基金現在高	486,722		486,722			
うち補助	1,025,048	11.0	27,429	-	-	上水道	1,530	0.02	66	-	-	-	(支出予定額)	-		-			
うち単独	1,320,870	14.1	615,335	-	-	国民健康保険	105,134	1.1	92	-	-	-	徴収率(%)	98.6		96.1			
災害復旧事業費	8,926	0.1	2,425	-	-	その他	305,011	3.3	170	-	-	-	市町村民税	98.5		96.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	-	純固定資産税	98.5		95.4			
歳出合計	9,341,185	100.0	6,018,826	-	-	歳入	-	-	-	-	-	-	歳入	-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,305人 11,607人 -2.6%	産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	331.65	34	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																														
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調	12年国調					和歌山県	3925	日高川町	地方交付税種地	2-1																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																															
地方交付税	1,178,405	12.0	1,178,405	20.0	普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計	28.0	29.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入総額 歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	30			9,852,457	10,749,375																														
地方譲与税	129,057	1.3	129,057	2.2							市町村民税	20.8	23.9	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	和歌山県			9,509,540	10,513,796																									
地方割交付金	7,051	0.1	7,051	0.1												個人均等割	50.8	47.1	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	日高川町			342,917	235,579																				
利子割交付金	2,827	0.0	2,827	0.0																	所得割	市町村税の状況 (単位千円・%)		和歌山県			41,139	6,554																
配当割交付金	913	0.0	913	0.0																		法人均等割	区分		日高川町			301,778	229,025															
株式等譲渡所得割交付金	83,844	0.9	83,844	1.4																			法人税割			収入済額	構成比	超過課税分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	72,753	43,943												
地方消費税交付金	17,605	0.2	17,605	0.3																											固定資産税	区		和歌山県			6,416	1,844						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																												うち純固定資産税	普通税		日高川町			34,674	363,324					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																													軽自動車税			法定普通税		和歌山県			-	-		
自動車取得税交付金	56,658	0.6	56,658	1.0																																市町村たばこ税	法定普通税		日高川町			113,843	409,111	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																	市町村たばこ税			目的税		和歌山県		
地方特例交付金等	15,574	0.2	15,574	0.3	鉦産税	法定目的税		日高川町																																-	-			
児童手当特例交付金	5,219	0.1	5,219	0.1		特別土地保有税	入湯税		和歌山県			-	-																															
減収補てん特例交付金	6,649	0.1	6,649	0.1			事業所税			事業所税		日高川町			194	573,360																												
特別交付金	1,631	0.0	1,631	0.0						都市計画税	事業所税		和歌山県			25	57,390																											
地方税等減収補てん臨時交付金	2,075	0.0	2,075	0.0							水利地益税等			都市計画税		日高川町			1	3,880																								
地方交付税	5,052,167	51.3	4,389,576	74.6										法定外目的税	都市計画税		和歌山県			-	-																							
普通交付税	4,389,576	44.6	4,389,576	74.6											旧法による税			法定外目的税		日高川町			-	-																				
特別交付税	662,591	6.7	-	-														合計	旧法による税		和歌山県			-	-																			
(一般財源計)	6,544,101	66.4	5,881,510	99.9															合計			旧法による税		日高川町			-	-																
交通安全対策特別交付金	2,449	0.0	2,449	0.0																		合計	旧法による税		和歌山県			195	577,240															
分担金・負担金	45,944	0.5	-	-																			合計			旧法による税		日高川町			195	577,240												
使用料	120,214	1.2	-	-	合計			旧法による税																		和歌山県			-	-														
手数料	6,581	0.1	-	-		合計		旧法による税																			日高川町				-	-												
国庫支出金	739,511	7.5	-	-			合計	旧法による税				和歌山県																			-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-				合計	旧法による税				日高川町																		-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					合計	旧法による税						和歌山県															-	-												
都道府県支出金	824,028	8.4	-	-						合計	旧法による税			日高川町															-	-														
財産収入	32,555	0.3	-	-							合計				旧法による税		和歌山県												-	-														
寄附金	1,665	0.0	-	-											合計			旧法による税		日高川町									-	-														
繰入金	129,800	1.3	-	-														合計	旧法による税		和歌山県								-	-														
繰越金	235,579	2.4	-	-															合計			旧法による税		日高川町					-	-														
諸収入	102,570	1.0	3,029	0.1																		合計	旧法による税		和歌山県					-	-													
地方債	1,067,460	10.8	-	-	合計																		旧法による税			日高川町				-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-		合計																	旧法による税				和歌山県			-	-													
うち臨時財政対策債	254,800	2.6	-	-			合計					旧法による税											日高川町							-	-													
歳入合計	9,852,457	100.0	5,886,988	100.0				合計				旧法による税																和歌山県			-	-												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)									目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分													平成20年度(千円)	平成19年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等					経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等													区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
人件費	1,463,515	15.4	1,367,449	1,320,517					21.5	議会費	81,978	0.9	-	81,978		基準財政収入額	1,151,429												1,177,448															
うち職員給	995,708	10.5	900,111	-					-	総務費	1,408,607	14.8	159,613	978,103	基準財政需要額	4,916,925	4,775,261																											
扶助費	324,313	3.4	105,883	105,883					1.7	民生費	1,335,188	14.0	3,779	958,306	標準財政収入額等	1,463,204	1,502,648																											
公債費	2,409,521	25.3	2,352,148	2,317,474					37.7	衛生費	965,722	10.2	78,779	880,136	標準財政規模	6,107,598	5,899,948																											
内元利償還金	2,409,521	25.3	2,352,148	2,317,474					37.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.24	0.24																											
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-				農林水産業費	775,822	8.2	498,628	281,296	実質収支比率(%)	4.9	3.9																												
(義務的経費計)	4,197,349	44.1	3,825,480	3,743,874	61.0	商工費			210,103	2.2	11,975	193,147	経常一般財源等比率(%)	96.4	95.0																													
物件費	1,071,518	11.3	772,935	303,489	4.9	土木費	1,005,009		10.6	882,348	359,617	公債費負担比率(%)	32.7	37.6																														
維持補修費	28,664	0.3	28,664	28,664	0.5	消防費	645,950	6.8	414,883	250,812	健全化判断比率	-	-																															
補助費等	1,029,902	10.8	914,443	665,581	10.8	教育費	656,303	6.9	139,653	502,904	連結実質赤字比率(%)	-	-																															
うち一部事務組合負担金	534,808	5.6	527,624	492,624	8.0	災害復旧費	15,337	0.2	-	1,326	実質公債費比率(%)	23.5	23.9																															
繰出金	772,150	8.1	710,050	589,119	9.6	公債費	2,409,521	25.3	-	2,352,148	将来負担比率(%)	173.7	182.5																															
積立金	202,662	2.1	182,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	911,664	905,248																															
投資・出資金・貸付金	2,300	0.0	2,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	200,231	18,017																															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,509,540	100.0	2,189,658	6,839,767	現在高	1,604,307	1,720,075																															
投資的経費	2,204,995	23.2	403,895	403,895	86.8%	経常経費充当一般財源等計	849,262	8.7%	849,262	849,262	地方債現在高	16,513,851	17,554,059																															
うち人件費	80,479	0.8	48,879	48,879	90.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	5,330,727千円				(償還)物件等購入保証・補償その他	-	-																															
普通建設事業費	2,189,658	23.0	402,569	402,569	86.8%	公共事業等への繰出	849,262				(支出予定額)実質的なもの	-	-																															
うち補助	1,574,964	16.6	96,517	96,517	86.8%	下水道	192,405				収益事業収入	-	-																															
うち単独	553,549	5.8	292,013	292,013	86.8%	簡易水道	149,547				土地開発基金現在高	325,124	324,767																															
災害復旧事業費	15,337	0.2	1,326	1,326	86.8%	病院	77,112				(徴収率)現・計	98.8	96.8																															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	3,643				市町村民税	98.8	96.6																															
歳出合計	9,509,540	100.0	6,839,767	6,839,767	86.8%	国民健康保険	110,715				純固定資産税	98.8	96.9																															
						その他	315,840				国庫支出金	-	-																															
						その他	315,840				保険給付費	103	103																															

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,642人 24,563人 -3.7%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	23,760人 23,998人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	201.04	30	4018						
					第1次	792	955	人口密度(人)	118	和歌山県	白浜町	地方交付税種地					
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		1,980	2,438			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	8,166	8,478			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	3,358,478	31.9	3,204,556	48.8						歳入総額		10,514,334	11,843,934				
地方譲与税	120,618	1.1	120,618	1.8						歳出総額		10,145,414	11,613,960				
利子割交付金	14,158	0.1	14,158	0.2						歳入歳出差引		368,920	229,974				
配当割交付金	5,667	0.1	5,667	0.1						翌年度に繰越すべき財源		238,219	11,556				
株式等譲渡所得割交付金	1,846	0.0	1,846	0.0						実質収支		130,701	218,418				
地方消費税交付金	204,355	1.9	204,355	3.1						単年度収支		-87,717	49,869				
ゴルフ場利用税交付金	18,820	0.2	18,820	0.3						積立金		99,929	70,998				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	53,807	0.5	53,807	0.8						積立金取崩し額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支		12,212	120,867				
地方特例交付金等	26,262	0.2	26,262	0.4						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	10,911	0.1	10,911	0.2						一 般 職 員		202	613,220	3,036			
減収補てん特例交付金	11,119	0.1	11,119	0.2						うち技能労務員		-	-	-			
特別交付金	2,261	0.0	2,261	0.0						教育公務員		8	24,510	3,064			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,971	0.0	1,971	0.0						消防職員		79	230,520	2,918			
地方交付税	3,381,845	32.2	2,889,319	44.0						臨時職員		41	88,810	2,166			
普通交付税	2,889,319	27.5	2,889,319	44.0						合 計		330	957,060	2,900			
特別交付税	492,526	4.7	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	7,185,856	68.3	6,539,408	99.5						議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,480	
交通安全対策特別交付金	3,314	0.0	3,314	0.1						非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,500	
分担金・負担金	229,472	2.2	632	0.0						退職手当		火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	258,153	2.5	11,667	0.2						事務機共同		常備消防	教育長	1	18.03.01	5,250	
手数料	94,466	0.9	-	-						税務事務		小学校	議会議長	1	18.03.01	3,000	
国庫支出金	412,747	3.9	-	-						老人福祉		中学校	議会副議長	1	18.03.01	2,500	
国有提供交付金	-	-	-	-						伝染病		その他	議会議員	17	18.03.01	2,300	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	617,869	5.9	-	-						区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
財産収入	94,531	0.9	17,410	0.3						基準財政収入額		2,695,864	2,715,700				
寄附金	14,620	0.1	-	-						基準財政需要額		5,193,502	5,157,983				
繰入金	110,333	1.0	-	-						標準税収入額等		3,483,054	3,521,920				
繰越金	229,974	2.2	-	-						標準財政規模		6,672,141	6,633,679				
諸収入	199,699	1.9	-	-						財政力指数		0.53	0.52				
地方債	1,063,300	10.1	-	-						実質収支比率(%)		2.0	3.3				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						経常一般財源等比率(%)		98.5	98.3				
うち臨時財政対策債	299,700	2.9	-	-						公債費負担比率(%)		18.4	19.9				
歳入合計	10,514,334	100.0	6,572,431	100.0						健全化判断比率		-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		標準財政規模		6,672,141	6,633,679		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	117,691	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.53	0.52				
人件費	2,596,256	25.6	2,221,752	2,192,424	31.9	総務費	1,751,977	17.3			実質収支比率(%)	2.0	3.3				
うち職員給料	1,833,449	18.1	1,498,296	-	-	民生費	2,322,413	22.9			経常一般財源等比率(%)	98.5	98.3				
扶助費	682,224	6.7	237,104	237,054	3.4	衛生費	1,281,787	12.6			公債費負担比率(%)	18.4	19.9				
公債費	1,549,303	15.3	1,473,990	1,473,990	21.4	労働費	3,041	0.0			健全化判断比率	-	-				
内訳	1,549,152	15.3	1,473,839	1,473,839	21.4	農林水産業費	511,218	5.0			連結実質赤字比率(%)	-	-				
元利償還金	151	0.0	151	151	0.0	商工費	216,911	2.1			実質公債費比率(%)	14.2	13.6				
(義務的経費計)	4,827,783	47.6	3,932,846	3,903,468	56.8	土木費	835,517	8.2			将来負担比率(%)	114.4	128.4				
物件費	1,534,208	15.1	1,168,299	1,060,953	15.4	消防費	736,902	7.3			積立金	588,820	488,891				
維持補修費	77,096	0.8	67,042	67,042	1.0	教育費	816,127	8.0			減価	1,011	1,009				
補助費等	1,057,045	10.4	969,864	703,484	10.2	災害復旧費	2,527	0.0			現在高	998,077	982,738				
うち一部事務組合負担金	259,377	2.6	259,377	238,316	3.5	公債費	1,549,303	15.3			地方債現在高	12,319,680	12,592,313				
繰出金	1,291,123	12.7	1,154,428	904,670	13.2	諸支出費	-	-			(債務負担行為)	-	-				
積立金	221,961	2.2	105,465	-	-	前年度繰上充用金	-	-			物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	5,688	0.1	1,800	-	-	歳出合計	10,145,414	100.0			保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,639,617千円				その他	-	20,536				
投資的経費	1,130,510	11.1	237,617	-	-	公営事業等への繰出	1,513,544	14.5			実質収支	49,494	-				
うち人件費	34,681	0.3	31,077	-	-	下水道	307,992	1.9			再差引収支	2,814	-				
普通建設事業費	1,127,983	11.1	235,090	-	-	病院	218,548	1.4			加入世帯数(世帯)	5,204	-				
うち補助	273,358	2.7	18,434	-	-	簡易水道	40,280	0.3			被保険者数(人)	9,108	-				
うち単独	807,967	8.0	170,236	-	-	介護サービス	17,633	0.1			被保険者1人当り	75	-				
災害復旧事業費	2,527	0.0	2,527	-	-	国民健康保険	233,450	1.4			保険料(料)収入額	84	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	695,641	4.3			国庫支出金	84	-				
歳出合計	10,145,414	100.0	7,637,361	-	-	歳入一般財源等	6,006,281千円				保険給付費	202	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,775人 14,501人 1.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	57.49	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,305人 15,287人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	30	4042	和歌山県	上富田町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		704	701	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,683	1,880	旧新産	×	歳入総額	5,072,342	5,490,115		
地方譲与税	1,485,310	29.3	1,485,310	46.4	第3次	23.7	27.1	旧工特	×	歳出総額	5,030,674	5,429,989		
地方割交付金	74,611	1.5	74,611	2.3			低開発	×	歳入歳出差引	41,668	60,126			
利子割交付金	10,105	0.2	10,105	0.3			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	22,382	43,503			
配当割交付金	4,055	0.1	4,055	0.1			山振疎	×	実質収支	19,286	16,623			
株式等譲渡所得割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0			首都	×	単年度収支	2,663	-2,324			
地方消費税交付金	111,063	2.2	111,063	3.5			近畿	×	積立金	80	1			
ゴルフ場利用税交付金	51,274	1.0	51,274	1.6			中部	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			市町村圏	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	34,574	0.7	34,574	1.1			財政再建	×	実質単年度収支	2,743	-2,323			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			指数表選定	×						
地方特例交付金等	24,941	0.5	24,941	0.8			財源超過	×						
児童手当特例交付金	9,068	0.2	9,068	0.3			区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
減収補てん特例交付金	11,387	0.2	11,387	0.4			一般職員	104	320,660	3,083				
特別交付金	3,217	0.1	3,217	0.1			うち技能労務員	1	2,940	2,940				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,269	0.0	1,269	0.0			教育公務員	1	2,050	2,050				
地方交付税	1,627,253	32.1	1,402,688	43.8			消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,402,688	27.7	1,402,688	43.8			臨時職員	-	-	-				
特別交付税	224,565	4.4	-	-			合 計	105	322,710	3,073				
(一般財源計)	3,424,492	67.5	3,199,927	99.9			一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	2,967	0.1	2,967	0.1			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,480		
分担金・負担金	7,959	0.2	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,310		
使用料	127,678	2.5	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
手数料	31,617	0.6	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.01.01	4,860		
国庫支出金	366,314	7.2	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,000		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,600		
都道府県支出金	339,893	6.7	-	-			伝染病	その他	議会議員	10	8.04.01	2,400		
財産収入	6,360	0.1	-	-			区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)							
寄附金	6,432	0.1	-	-			基準財政収入額	1,403,702	1,449,888					
繰入金	181,373	3.6	-	-			基準財政需要額	2,807,621	2,788,339					
繰越金	60,126	1.2	-	-			標準税収入額等	1,797,297	1,868,814					
諸収入	146,431	2.9	-	-			標準財政規模	3,370,580	3,384,627					
地方債	370,700	7.3	-	-			財政力指数	0.51	0.51					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-			実質収支比率(%)	0.6	0.5					
うち臨時財政対策債	170,500	3.4	-	-			経常一般財源等比率(%)	95.0	92.6					
歳入合計	5,072,342	100.0	3,202,894	100.0			公債費負担比率(%)	19.1	20.3					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	79,029	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	79,029			
人件費	906,956	18.0	788,109	745,537	22.1	総 務 費	586,527	11.7	-	-	健全化判断比率	-	-	
うち職員給料	582,145	11.6	492,790	-	-	民 生 費	1,428,722	28.4	62,379	874,190	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	528,676	10.5	244,151	244,023	7.2	衛 生 費	565,409	11.2	11,384	518,750	実質公債費比率(%)	19.5	16.4	
公債費	788,514	15.7	739,924	739,924	21.9	労 働 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	188.7	192.0	
内 元利償還金	788,388	15.7	739,798	739,798	21.9	農 林 水 産 業 費	293,583	5.8	43,372	240,649	積立金	220,467	220,387	
内 一時借入金(利息)	126	0.0	126	126	0.0	商 工 費	35,614	0.7	-	30,599	減 債	635,508	715,462	
(義務的経費計)	2,224,146	44.2	1,772,184	1,729,484	51.3	土 木 費	536,931	10.7	334,714	284,548	現在高	571,361	654,875	
物件費	637,127	12.7	513,384	443,416	13.1	消 防 費	219,513	4.4	-	216,856	地方債現在高	6,344,042	6,625,383	
維持補修費	12,506	0.2	10,868	10,868	0.3	教 育 費	436,449	8.7	110,391	319,060	(債務負担行為額)	-	74,000	
補助費等	848,313	16.9	751,631	564,346	16.7	災 害 復 旧 費	60,383	1.2	-	9,153	物件等購入	-	18,000	
うち一部事務組合負担金	239,163	4.8	239,163	166,133	4.9	公 債 費	788,514	15.7	-	739,924	保証・補償	-	-	
繰出金	674,359	13.4	605,980	437,070	13.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	その他	-	-	
積立金	6,016	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,608	0.1	449	449	0.0	歳 出 合 計	5,030,674	100.0	563,216	3,825,419	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	788,545		国会	21	土地開発基金現在高	100,405	100,405	
投資的経費	623,599	12.4	170,923	170,923		公 営 事 業 等	249,029		国民健康保険	2,980	徴収率(%)	97.5 90.7	97.6 89.8	
うち人件費	4,151	0.1	3,311	3,311		病 院 介 護 サ ー ビ ス	114,186		の 状 況	5,699	現・計	97.7 93.1	97.8 93.4	
内 普通建設事業費	563,216	11.2	161,770	161,770		上 水 道	8,928		の 保 険 者 数 (人)	75	被保険者1人当り	97.1 88.0	97.2 86.0	
うち補助	288,626	5.7	15,704	15,704		諸 支 出 費	-		実 質 収 支	21	再 差 引 収 支	-22,864	-	
うち単独	259,910	5.2	133,198	133,198		公 債	788,514		加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,980	加入世帯数(世帯)	2,980	-	
災害復旧事業費	60,383	1.2	9,153	9,153		公 債 費	788,514		被 保 険 者 数 (人)	5,699	被保険者数(人)	5,699	-	
失業対策事業費	-	-	-	-		諸 支 出 費	-		保 險 税 (料) 収 入 額	75	保険税(料)収入額	75	-	
歳出合計	5,030,674	100.0	3,825,419	3,825,419		前年度繰上充用金	-		国 庫 支 出 金	88	国庫支出金	88	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	138,555		保 險 給 付 費	182	保険給付費	182	-	
						経常一般財源等計	788,545							
						3,185,633千円	277,847							
						経常収支比率								
						94.4%								
						(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
						99.5%								
						歳入一般財源等								
						3,867,087千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,293人 5,952人 -11.1%	産業構造		面積(km ²)	174.71	都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,079人 5,210人 -2.5%	区分	17年国調 12年国調		30	和歌山県	4069 すさみ町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付金	412,380	13.6	412,380	19.4	普通税	406,954	98.7	-	一般職員	73	233,380	3,197			
地方譲与税	34,329	1.1	34,329	1.6	法定普通税	406,954	98.7	-	うち技能労務員	5	14,180	2,836			
利子割交付金	2,596	0.1	2,596	0.1	市町村民税	137,481	33.3	-	教育公務員	-	-	-			
配当割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	個人均等割	5,403	1.3	-	消防職員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	315	0.0	315	0.0	所得割	116,292	28.2	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	39,881	1.3	39,881	1.9	法人均等割	8,042	2.0	-	合計	73	233,380	3,197			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,744	1.9	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	232,978	56.5	-							
自動車取得税交付金	15,888	0.5	15,888	0.7	うち純固定資産税	229,925	55.8	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,414	2.8	-							
地方特例交付金等	4,243	0.1	4,243	0.2	市町村たばこ税	25,081	6.1	-							
児童手当特例交付金	1,867	0.1	1,867	0.1	鉦産税	-	-	-							
減収補てん特例交付金	1,268	0.0	1,268	0.1	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付金	525	0.0	525	0.0	法定外普通税	-	-	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	583	0.0	583	0.0	目的税	5,426	1.3	-							
地方交付税	1,884,123	62.2	1,614,097	75.8	法定目的税	5,426	1.3	-							
普通交付税	1,614,097	53.3	1,614,097	75.8	入湯税	5,426	1.3	-							
特別交付税	270,026	8.9	-	-	事業所税	-	-	-							
(一般財源計)	2,394,814	79.0	2,124,788	99.8	都市計画税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0	水利地益税等	-	-	-							
分担金・負担金	974	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-							
使用料	49,588	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-							
手数料	12,577	0.4	-	-	合計	412,380	100.0	-							
国庫支出金	81,944	2.7	-	-											
国庫有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	153,906	5.1	-	-											
財産収入	13,062	0.4	4,003	0.2											
寄附金	2,900	0.1	-	-											
繰入金	3,481	0.1	-	-											
繰越金	54,900	1.8	-	-											
諸収入	50,347	1.7	300	0.0											
地方債	211,700	7.0	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	114,900	3.8	-	-											
歳入合計	3,030,918	100.0	2,129,816	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	653,340	22.0	608,879	559,100	24.9	議会費	59,143	2.0	-	59,143	基準財政収入額	395,038	400,226		
うち職員給	406,575	13.7	365,460	-	-	総務費	598,107	20.1	83,784	469,758	基準財政需要額	2,010,016	1,929,090		
扶助費	165,675	5.6	66,587	66,400	3.0	民生費	760,774	25.6	17,657	584,298	標準税収入額等	505,086	513,154		
公債費	559,003	18.8	541,728	541,728	24.1	衛生費	361,914	12.2	39,531	340,072	標準財政規模	2,234,145	2,161,457		
内訳	559,003	18.8	541,728	541,728	24.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.21	0.21		
元利償還金	-	-	-	-	-	農林水産業費	90,446	3.0	32,177	57,863	実質収支比率(%)	2.1	2.5		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	29,700	1.0	-	27,499	経常一般財源等比率(%)	95.3	94.8		
(義務的経費計)	1,378,018	46.3	1,217,194	1,167,228	52.0	土木費	108,390	3.6	66,215	84,751	公債費負担比率(%)	20.8	21.6		
物件費	406,330	13.7	320,696	268,554	12.0	消防費	197,013	6.6	2,870	193,609	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	19,767	0.7	15,798	15,798	0.7	教育費	211,626	7.1	1,880	189,945	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	498,938	16.8	475,450	420,339	18.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.2	14.1		
うち一部事務組合負担金	73,680	2.5	73,680	48,437	2.2	公債費	559,003	18.8	-	541,728	将来負担比率(%)	77.1	93.4		
繰出金	380,109	12.8	338,515	237,758	10.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	777,668	737,668		
積立金	45,060	1.5	42,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	43,103	43,103		
投資・出資金・貸付金	3,780	0.1	400	-	-	歳出合計	2,976,116	100.0	244,114	2,548,666	現在高	164,146	161,287		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,247,944	4,520,356		
投資的経費	244,114	8.2	137,713	137,713	6.1						(債務負担行為) 物件等購入	-	7,796		
うち人件費	19,000	0.6	19,000	-	-						保証・補償	-	-		
普通建設事業費	244,114	8.2	137,713	137,713	6.1						その他	69,804	91,318		
うち補助	4,823	0.2	1,419	1,419	0.6						土地開発基金現在高	6,947	6,947		
うち単独	215,541	7.2	132,444	132,444	6.1						徴収率(%)	98.6 90.3	98.5 88.6		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						現計	98.6 94.6	98.7 94.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	98.3 86.4	98.1 83.4		
歳出合計	2,976,116	100.0	2,548,666	2,548,666	85.0						純固定資産税	-	-		
						国会	498,109				実質収支	28,927			
						国民健康保険	110,000				再差引収支	3,938			
						簡易水道	15,100				加入世帯数(世帯)	1,181			
						上水道	8,000				被保険者数(人)	2,072			
						介護サービス	5,775				被保険者1人当り	68			
						国民健康保険	104,608				保険料(料)収入額	133			
						その他	254,626				国庫支出金	281			
											保険給付費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	18,185人 19,417人 -6.3%	産 業 構 造				面積(km²) 183.45 人口密度(人) 99	都道府県名 30 和歌山県	団 体 名 4212 那智勝浦町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 2	
					区 分	17年国調	12年国調							
								第1次						482
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,178	1,565	14.6	17.6	第3次	6,410	6,606	79.3	74.4
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普 通 税	1,652,973	93.9	-	法 定 普 通 税	1,652,973	93.9	-	市 町 村 民 税	595,671	33.9	-	-	-	-
				個 人 均 等 割	22,635	1.3	-	所 得 割	512,224	29.1	-	-	-	-
				法 人 均 等 割	36,080	2.1	-	法 人 税 割	24,732	1.4	-	-	-	-
				固 定 資 産 税	907,613	51.6	-	う ち 純 固 定 資 産 税	904,581	51.4	-	-	-	-
				軽 自 動 車 税	39,434	2.2	-	軽 自 動 車 税	39,434	2.2	-	-	-	-
				市 町 村 た ば こ 税	110,255	6.3	-	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-
				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-
				目 的 税	106,537	6.1	-	法 定 目 的 税	106,537	6.1	-	-	-	-
				入 湯 税	106,537	6.1	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-
				都 市 計 画 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-
				法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-
				旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計	1,759,510	100.0	-	-	-	-
				合 計	1,759,510	100.0	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	84,736	1.4	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健 全 化 判 断 比 率	4,394,743	4,455,475	
人 件 費	1,671,526	26.9	1,556,029	1,488,562	33.2	議 会 費	84,736	1.4	-	84,736	-	4,394,743	4,455,475	
う ち 職 員 給 付 金	1,124,936	18.1	1,021,413	-	-	総 務 費	1,108,980	17.9	22,440	998,639	-	3,843,025	3,792,711	
扶 助 費	457,452	7.4	171,939	171,939	3.8	民 生 費	1,662,712	26.8	-	1,072,235	-	2,005,876	2,021,328	
公 債 費	754,122	12.1	740,697	740,697	16.5	衛 生 費	873,633	14.1	75,924	788,317	-	4,394,743	4,455,475	
内 債 償 還 金	754,122	12.1	740,697	740,697	16.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	330,796	5.3	223,645	107,879	-	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	2,883,100	46.4	2,468,665	2,401,198	53.5	土 木 費	154,443	2.5	3,347	135,223	-	-	-	
物 件 費	991,918	16.0	814,830	783,429	17.5	消 防 費	407,517	6.6	201,880	328,413	-	10.8	12.0	
維 持 補 修 費	64,739	1.0	46,253	46,253	1.0	教 育 費	391,937	6.3	17,674	375,842	-	57.3	69.8	
補 助 費 等	992,465	16.0	854,215	549,394	12.2	災 害 復 旧 費	359,573	5.8	22,810	342,855	-	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	225,727	3.6	225,727	223,357	5.0	公 債 費	30,144	0.5	-	9,343	-	451,115	585,415	
繰 出 金	607,047	9.8	498,286	464,497	10.3	諸 支 出 費	754,122	12.1	-	740,697	-	439,602	448,372	
積 立 金	16,260	0.3	6,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	50,000	0.8	50,000	50,000	-	613,302	600,324	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,200	0.1	1,000	-	-	歳 出 合 計	6,208,593	100.0	617,720	5,034,179	-	6,161,206	6,386,500	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	797,847	12.5	172	628,039	-	178	350	
投 資 的 経 費	647,864	10.4	344,930	4,244,771 千円	-	公 病 院	190,000	3.1	-	-46,232	-	-	-	
う ち 人 件 費	27,090	0.4	27,090	経 常 収 支 比 率	94.6%	市 場	36,413	0.6	4,167	4,167	-	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	617,720	9.9	335,587	99.0%	-	介 護 サ ー ビ ス	10,975	0.2	7,269	7,269	-	-	-	
う ち 補 助 費	97,112	1.6	28,704	(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	市 場	5,615	0.1	71	71	-	-	-	
う ち 単 独 費	362,290	5.8	294,065	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 繰 出	136,064	2.2	85	85	-	97.0 84.8	96.7 83.7	
災 害 復 旧 事 業 費	30,144	0.5	9,343	5,237 千円	-	其 他	418,780	6.7	249	249	-	97.0 90.6	96.5 90.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	-	96.2 78.4	96.0 76.2	
歳 出 合 計	6,411,716	100.0	4,289,448	100.0	-	其 他	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	3,426人 3,726人 -8.1%	産業構造	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)	294.52 12	都道府県名 30 和歌山県	団体名 4247 古座川町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-2																																																																																																																																																																							
	歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																			
	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	162	205	第2次	196	294	第3次	927	933	72.0	65.2																																																																																																																																																																				
	市町村税の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																			
	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	234,010	99.7	法定普通税	234,010	99.7	市町村民税	91,600	39.0	個人均等割	3,620	1.5	所得割	81,081	34.6	法人均等割	5,258	2.2	法人税割	1,641	0.7	固定資産税	126,116	53.7	うち純固定資産税	126,106	53.7	軽自動車税	8,490	3.6	市町村たばこ税	7,804	3.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	638	0.3	法定目的税	638	0.3	入湯税	638	0.3	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合	234,648	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	50,967	2.0	総務費	427,804	16.6	民生費	457,344	17.7	衛生費	260,756	10.1	労働費	-	-	農林水産業費	196,091	7.6	商工費	11,248	0.4	土木費	194,949	7.6	消防費	227,816	8.8	教育費	254,823	9.9	災害復旧費	3,181	0.1	公債費	495,756	19.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6
	歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																								
	歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																								
	歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																									
歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																									
歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																									
歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																									
歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	50,967	2.0	総務	427,804	16.6	民生	457,344	17.7	衛生	260,756	10.1	労働	-	-	農林水産業	196,091	7.6	商工	11,248	0.4	土木	194,949	7.6	消防	227,816	8.8	教育	254,823	9.9	災害復旧	3,181	0.1	公債	495,756	19.2	諸支出	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	2,580,735	100.0	445,108	2,069,409	国会 実質収支	36,257	国民計 再差引収支	25,083	国民健康保 険の状 況	加入世帯数(世帯)	755	国民健康保 険者数(人)	1,260	国民健康保 険者1人当り 被保険者 保険税(料)収入額	60	国民健康保 険者1人当り 国庫支出金	99	国民健康保 険者1人当り 保険給付費	245	健康 化判 断比 率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.3	10.3	将来負担比率(%)	17.6	8.2	積立金 現在高	732,930 158,682	730,010 162,077	地方債現在高	711,039	805,892	(債務負 担行爲 額) 物件等購 入保証・補 償	2,560	10,238	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	計	99.0 99.2	96.0 97.5	99.0 99.3	95.0 96.3	98.7 98.7	94.6 93.6																																																																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	570人 635人 -10.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	48.21	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	506人 522人 -3.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	30	4271	和歌山県	北山村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		5	17	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	58	64	旧新産	×	歳 入 総 額	891,916	954,258			
地方譲与税	67,912	7.6	67,912	13.4	第3次	27.0	26.3	旧工特	×	歳 出 総 額	838,507	920,260			
地方交付金	9,502	1.1	9,502	1.9				低開発	×	歳入歳出差引	53,409	33,998			
利子割交付金	330	0.0	330	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	14,260	5,000			
配当割交付金	133	0.0	133	0.0				山振	×	実 質 収 支	39,149	28,998			
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0				過疎	×	単年度収支	10,151	-19,019			
地方消費税交付金	4,550	0.5	4,550	0.9				首都	×	積立金	70,700	18,240			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	4,453	0.5	4,453	0.9				市町村圏	×	実質単年度収支	80,851	-779			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金等	540	0.1	540	0.1				指数表選定	×	一 般 職 員	17	52,420	3,084		
児童手当特例交付金	175	0.0	175	0.0				財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-		
減収補てん特例交付金	113	0.0	113	0.0						教育公務員	-	-	-		
特別交付金	90	0.0	90	0.0						消防職員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	162	0.0	162	0.0						臨時職員	-	-	-		
地方交付税	552,096	61.9	414,918	82.1						合 計	17	52,420	3,084		
普通交付税	414,918	46.5	414,918	82.1						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税	137,178	15.4	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	5,000
(一般財源計)	639,558	71.7	502,380	99.5						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	1,443	0.2	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	4,500
使用料	12,359	1.4	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	13.04.01	2,450
手数料	421	0.0	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	13.04.01	1,900
国庫支出金	61,441	6.9	-	-						伝染病	その他	議会議員	4	13.04.01	1,780
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
都道府県支出金	43,442	4.9	-	-						基準財政収入額	63,722	62,450			
財産収入	2,852	0.3	-	-						基準財政需要額	478,599	461,952			
寄附金	2,024	0.2	-	-						標準税収入額等	80,336	78,772			
繰入金	20,000	2.2	-	-						標準財政規模	526,650	511,003			
繰越金	33,998	3.8	-	-						財政力指数	0.13	0.13			
諸収入	13,078	1.5	2,749	0.5						実質収支比率(%)	7.4	5.7			
地方債	61,300	6.9	-	-						経常一般財源等比率(%)	95.9	95.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						公債費負担比率(%)	24.3	24.4			
うち臨時財政対策債	31,300	3.5	-	-						健全化判断比率	-	-			
歳入合計	891,916	100.0	505,129	100.0						実質赤字比率(%)	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	18,689	2.2	-	18,689	財政力指数	0.13	0.13		
人件費	170,906	20.4	158,924	158,579	29.6	総 務 費	279,305	33.3	34,086	183,216	実質収支比率(%)	7.4	5.7		
うち職員給料	99,385	11.9	90,153	-	-	民 生 費	137,170	16.4	745	109,179	経常一般財源等比率(%)	95.9	95.3		
扶助費	24,179	2.9	8,878	7,340	1.4	衛 生 費	60,563	7.2	332	59,784	公債費負担比率(%)	24.3	24.4		
公債費	172,650	20.6	172,650	172,650	32.2	労 働 費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-		
内訳	172,650	20.6	172,650	172,650	32.2	農 林 水 産 業 費	63,563	7.6	45,114	23,402	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	8,168	1.0	-	7,486	実質公債費比率(%)	13.0	17.5		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	39,104	4.7	9,100	25,691	将来負担比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	367,735	43.9	340,452	338,569	63.1	消 防 費	14,912	1.8	408	14,640	積立金	431,280	360,580		
物件費	163,268	19.5	127,395	103,966	19.4	教 育 費	44,039	5.3	-	42,013	減 債	61,542	61,342		
維持補修費	9,482	1.1	8,044	2,190	0.4	災 害 復 旧 費	344	0.0	-	344	現在高	320,450	306,593		
補助費等	54,679	6.5	41,446	26,258	4.9	公 債 費	172,650	20.6	-	172,650	地方債現在高	1,160,345	1,253,736		
うち一部事務組合負担金	10,104	1.2	10,104	8,394	1.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
繰出金	67,177	8.0	62,969	27,974	5.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
積立金	84,757	10.1	50,058	-	-	歳 出 合 計	838,507	100.0	89,785	657,094	保証・補償	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,280	0.2	80	-	-	経常経費充当一般財源等計	67,177	国会	実 質 収 支	3,414	土地開発基金現在高	25,715	25,651		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	498,957千円	8,000	国民計	再 差 引 収 支	3,264	徴収率(%)	99.5	98.3		
投資的経費	90,129	10.7	26,650	26,650	5.2	経常収支比率	93.0%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	120	現・計	99.3	98.2		
うち人件費	3,895	0.5	3,895	3,895	0.8	98.8%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	被保険者数(人)	179	市町村民税	99.5	98.8		
普通建設事業費	89,785	10.7	26,306	26,306	2.9	歳入一般財源等	710,503千円	国民健康保険	被保険者1人当り	52	純固定資産税	99.5	98.2		
うち補助	69,842	8.3	9,613	9,613	1.1	歳入合計	891,916	国民健康保険	被保険者1人当り	188	国庫支出金	99.7	98.6		
うち単独	17,773	2.1	14,523	14,523	1.6	歳入合計	891,916	国民健康保険	被保険者1人当り	337	保険給付費	-	-		
災害復旧事業費	344	0.0	344	344	0.0	歳入合計	891,916	国民健康保険	被保険者1人当り	337	保険給付費	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	891,916	国民健康保険	被保険者1人当り	337	保険給付費	-	-		
歳出合計	838,507	100.0	657,094	657,094	72.9	歳入合計	891,916	国民健康保険	被保険者1人当り	337	保険給付費	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

